貸　借　対　照　表

（2020年3月31日現在）

（単位：千円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資　産　の　部		**負　債　の　部**	
流　動　資　産	**6,165,152**	**流　動　負　債**	**1,083,656**
現金及び預金	1,329,691	買掛金	434,490
受取手形	21,251	リース債務	594
売掛金	1,382,574	未払金	221,119
商品及び製品	1,161,935	未払費用	103,904
原材料	635,741	未払法人税等	156,053
前払費用	19,700	未払消費税等	15,154
関係会社短期貸付金	1,600,488	預り金	5,412
その他	14,493	賞与引当金	142,957
貸倒引当金	△ 724	その他	3,970
固　定　資　産	**4,058,786**	**固　定　負　債**	**92,477**
有形固定資産	**2,633,589**	退職給付引当金	89,717
建物	1,448,191	リース債務	2,760
構築物	49,342		
機械及び装置	209,719	**負債合計**	**1,176,134**
車両運搬具	9,276	**純　資　産　の　部**	
工具、器具及び備品	61,938	**株　主　資　本**	**9,030,508**
リース資産	2,970	資本金	100,000
建設仮勘定	15,370	資本剰余金	5,541,086
土地	836,781	資本準備金	2,748,673
無形固定資産	**43,653**	その他資本剰余金	2,792,413
ソフトウェア	40,766	利益剰余金	3,389,422
電話加入権	2,886	利益準備金	103,369
投資その他の資産	**1,381,544**	その他利益剰余金	3,286,052
投資有価証券	52,237	別途積立金	2,491,250
関係会社株式	1,230,914	繰越利益剰余金	794,802
繰延税金資産	86,076	**評価・換算差額等**	**17,296**
その他	18,265	その他有価証券差額金	11,940
貸倒引当金	△ 5,950	繰延ヘッジ損益	5,356
		純資産合計	**9,047,804**
資産合計	**10,223,939**	**負債純資産合計**	**10,223,939**

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
・時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・時価のないもの	移動平均法による原価法
②　デリバティブ	時価法
③　たな卸資産	
・商品、製品、原材料	移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産 （リース資産を除く）	定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　10年～42年 機械及び装置　６年～８年
②　無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
③　リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑶　引当金の計上基準

①　貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
②　賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

③　退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑷　重要なヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法　　繰延ヘッジ処理によっております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象　　ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…外貨建て予定輸入取引

③　ヘッジ方針　　外貨建て予定輸入取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引等を行うものとしております。

④　ヘッジ有効性評価の方法　　為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

⑸　その他計算書類作成のための重要な事項

①　消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

②　外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建て金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

２．当期純利益金額　　469,467千円